

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第84期) 至 平成17年3月31日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(401467)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
1. 提出会社の親会社等の情報	66
2. その他の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第84期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	46,534,565	44,677,449	41,398,977	43,278,766	43,753,485
経常利益(千円)	2,344,670	1,003,083	329,764	1,908,492	1,876,007
当期純損益(△は損失)(千円)	566,188	457,094	△83,578	910,868	922,236
純資産額(千円)	17,905,514	17,829,452	17,303,004	18,706,882	19,409,912
総資産額(千円)	36,619,393	35,019,889	34,395,778	35,147,370	35,752,544
1株当たり純資産額(円)	2,252.35	2,242.87	2,173.18	2,347.92	2,436.86
1株当たり当期純損益金額(△は損失)(円)	71.22	57.50	△13.97	109.26	110.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	48.9	50.9	50.3	53.2	54.3
自己資本利益率(%)	3.23	2.56	—	5.06	4.84
株価収益率(倍)	15.45	12.16	—	11.62	10.71
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,441,695	99,076	907,776	2,140,748	1,070,068
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,096,838	△444,187	△1,198,671	6,292	199,582
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△55,128	△237,004	△368,592	△501,522	△221,814
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	9,297,957	8,717,218	8,056,999	9,701,831	10,750,018
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	564 (129)	647 (319)	672 (335)	634 (362)	638 (371)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。それ以外の期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高(千円)	44,831,594	42,956,409	38,920,987	40,722,089	41,306,805
経常利益(千円)	1,994,925	873,607	477,542	1,413,846	1,612,882
当期純利益(千円)	393,657	426,849	175,698	730,419	861,588
資本金(千円)	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500
発行済株式総数(千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額(千円)	16,463,958	16,365,078	16,110,645	17,326,248	17,978,888
総資産額(千円)	32,771,824	30,482,006	30,391,991	31,240,172	31,884,239
1株当たり純資産額(円)	2,070.94	2,058.66	2,023.19	2,175.92	2,258.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.52	53.70	18.64	88.24	104.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	50.2	53.7	53.0	55.5	56.4
自己資本利益率(%)	2.44	2.60	1.08	4.37	4.88
株価収益率(倍)	22.21	13.02	39.16	14.39	11.31
配当性向(%)	32.31	29.80	85.84	22.67	19.09
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	463	461	457	433	419

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第83期の1株当たり配当額には、特別配当金4円が含まれております。

5. 第84期の1株当たり配当額には、特別配当金4円が含まれております。

2 【沿革】

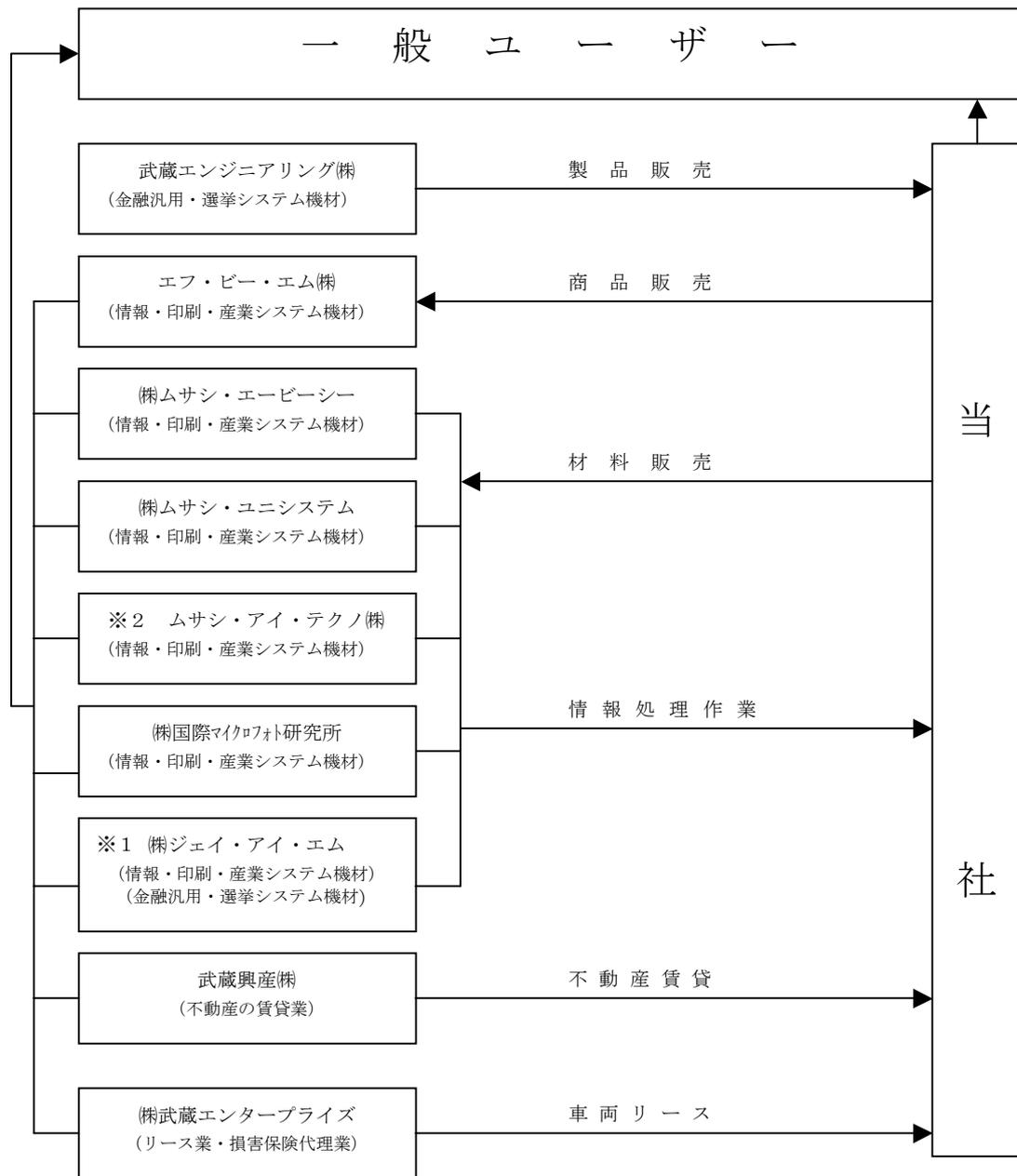
年月	事項
昭和21年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
昭和22年1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和23年6月	日本専売公社と取引開始
昭和24年4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
昭和30年4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商會を設立
昭和31年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
昭和33年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目6番地1）
昭和34年4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
昭和35年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置
昭和36年3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和37年9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商會を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和38年2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ビー・エム株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
昭和39年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和40年7月	選挙用機器の販売を開始
昭和42年6月	協同写真工業株式会社（現 株式会社ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
昭和49年4月	現金処理機器の販売に本格進出
昭和53年1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都中央区）を設立
3月	群馬県高崎市に高崎営業所を設置
昭和54年4月	現金処理機器の輸出販売を開始
昭和56年6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
昭和61年5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
平成3年12月	商号を株式会社ムサシに変更
平成4年1月	平和島物流センター開所
3月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都港区）を設立（現 連結子会社）
4月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都中央区）を吸収合併
4月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都港区）に営業の一部を譲渡
平成5年4月	ダイニック株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
平成7年2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 株式会社ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
平成12年5月	関東支店を廃止し、埼玉県大宮市に北関東支店を設置
平成12年9月	千葉市中央区に東関東支店を設置
平成13年4月	広島支店を廃止し、広島市中区に中四国支店を設置
平成13年5月	横浜支店を廃止し、横浜市神奈川区に神静支店を設置
平成13年6月	情報東京営業部、リプロ東京営業部、M&E東京営業部、I P S東京営業部、東京技術部を統合し、東京支店を開設
平成13年9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（現 株式会社ムサシ・ユニシステム）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社レミントンマイクロ（現 ムサシ・アイ・テクノ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年9月	株式会社国際マイクロフォト研究所に資本参加（現 連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー 株式会社ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ株式会社 株式会社国際マイクロフォト研究所 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 平成16年10月1日をもって商号を(株)レミントンマイクロからムサシ・アイ・テクノ(株)へと変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任 等		資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等	
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)					
武蔵エンジニアリング㈱	東京都港区	95,000	金融汎用・選挙システム機材	100	—	1	—	貨幣計数・整理機等の購入	建物及び設備の賃貸	なし	
エフ・ビー・エム㈱	東京都新宿区	20,000	情報・印刷・産業システム機材	100	3	1	—	製版機材及びOA機器の販売	なし	なし	
武蔵興産㈱	東京都中央区	50,000	その他 (不動産の賃貸業)	100	2	1	—	倉庫の賃借	倉庫の賃借	なし	
㈱武蔵エンタープライズ	東京都港区	10,000	その他 (リース業、損害保険代理業)	100	—	2	—	車両リース	建物及び設備の賃貸	なし	
㈱ムサシ・エービーシー	東京都中央区	20,000	情報・印刷・産業システム機材	100	2	1	—	材料販売 入力委託	なし	なし	
㈱ムサシ・ユニシステム	東京都新宿区	10,000	情報・印刷・産業システム機材	100	2	1	貸付	材料販売 入力委託	なし	なし	
ムサシ・アイ・テクノ㈱	大阪府東大阪市	20,000	情報・印刷・産業システム機材	100	3	1	貸付	材料販売 入力委託	建物及び設備の賃貸	なし	
㈱国際マイクロフォト研究所	横浜市中区	40,000	情報・印刷・産業システム機材	100	2	1	貸付	材料販売 入力委託	なし	なし	

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任 等		資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等	
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)					
㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150,000	情報・印刷・産業システム機材	33.3	2	—	—	材料販売、データ加工委託	建物及び設備の賃貸	なし	

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	408	(366)
金融汎用・選挙システム機材	166	(5)
紙・紙加工品	20	(-)
その他	4	(-)
全社（共通）	40	(-)
合計	638	(371)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才 ヶ月）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
419	41.6	17.4	6,165,388

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用の緩やかな回復が見られましたが、年度後半からは米国・中国経済の減速による輸出の伸び悩みに加え、原油価格の高騰や為替相場の不安定な動向など不安材料が重なり、景気は踊り場を脱しきれないまま推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、昨年7月実施の参議院選挙向け機材や11月発行の新紙幣に対応する貨幣処理機器の販売や改造対策に注力する一方、情報のデジタル化に関連する機材や業務の受託、デジタル印刷機材の拡販に取り組みました。

この結果、当期の連結売上高は437億53百万円（前期比1.1%増）、営業利益は17億76百万円（前期比1.9%減）、経常利益は18億76百万円（前期比1.7%減）、当期純利益は9億22百万円（前期比1.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報システム機材は、官公庁・自治体及び民間企業におけるIT化の推進により、各種ドキュメントの電子化に関わるスキャナー等機器の販売とデジタル化業務の受託が伸長し、前年実績を上回りました。

印刷・産業システム機材は、印刷工程のデジタル化の伸展により、PS版の販売は減少したものの、CTP機器やCTP版などのデジタル関連機材の販売が伸長し前年実績を上回りました。また、IPSシステム機材（名刺・ハガキ印刷システム機材）の販売は前年並みに推移しました。

以上の結果、売上高は281億86百万円（前期比3.8%増）、営業利益は3億91百万円（前期は19百万円）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、新紙幣発行に伴う貨幣処理機器の改造や更新が金融機関をはじめスーパーマーケットや宅配業などの流通業界向けにも好調に推移したため、前年実績を上回りました。

海外営業分野は、中近東及びアフリカ向けに紙幣計数機の販売が伸長し前年実績を若干上回りました。

選挙システム機材は、参議院選挙向けに投票用紙読取分類機や自動交付機、選挙業務ソフトなどの機材販売が順調に推移したものの、前期実施された衆議院選挙と統一地方選挙向け機材需要には及ばず、前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は76億60百万円（前期比2.6%減）、営業利益は11億73百万円（前期比20.3%減）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、主力の塗工印刷用紙の販売低迷により前年実績を下回り、売上高は76億74百万円（前期比4.3%減）、営業利益は65百万円（前期比59.6%減）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億52百万円（前期比5.5%減）、営業利益は1億42百万円（前期比7.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前期との比較数値は変更後のセグメントによっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益18億13百万円（前期比77百万円増）、減価償却費6億11百万円、差入保証金の返還による収入7億円等がありましたが、たな卸資産の増加3億71百万円、法人税等の支払10億45百万円、有形固定資産の取得による支出3億14百万円、営業譲受けによる支出1億50百万円、配当金の支払1億74百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比べ10億48百万円増加し、当連結会計年度末には107億50百万円（前期比10.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億70百万円（前期比10億70百万円減）となりました。

これは税金等調整前当期純利益18億13百万円、減価償却費6億11百万円等の収入がありましたが、たな卸資産の増加3億71百万円、法人税等の支払10億45百万円等の支出により相殺されたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億99百万円（前期比1億93百万円増）となりました。

これは差入保証金の返還による7億円の収入等がありましたが、有形固定資産の取得3億14百万円、営業譲受けによる支出1億50百万円等により相殺されたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億21百万円（前期比2億79百万円減）となりました。

主な支出は、長短借入金の純減37百万円、配当金の支払1億74百万円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	22,413,470	7.2
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	3,567,978	△8.3
紙・紙加工品 (千円)	7,210,408	△4.5
その他 (千円)	984	12.2
合計 (千円)	33,192,841	2.6

- (注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比は変更後のセグメントによっております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	28,184,438	3.8
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	7,660,870	△2.6
紙・紙加工品 (千円)	7,672,881	△4.2
その他 (千円)	235,295	△8.0
合計 (千円)	43,753,485	1.1

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比は変更後のセグメントによっております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、各種ドキュメント情報のデジタル化によるデータベース構築を請け負うアウトソーシング事業をグループの中核事業として推進するため、関連各社と連携を取りグループとしての事業効率化と販売力強化を図ってまいります。また、デジタル機器の導入が進む印刷市場に対しては、CTP機材の販売を一層強化し市場での確実なシェアアップを図ってまいります。

また、自社開発商品を取り扱う金融汎用システム機材分野では、新紙幣発行後の市場動向に対応した商品開発を強化する一方、新たなニーズを創造する商品づくりと販売チャネルの拡充を進め、既存市場の拡大と新規市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。

紙・紙加工品分野では、オリジナル商品や高付加価値商品の開発と販売を強化し、収益性の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、国政選挙、統一地方選挙など全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

(2) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは情報処理サービス業務の提供に当たり、大量の顧客企業情報及び個人情報を取扱っております。これらの機密情報・個人情報の漏洩を防ぎ、顧客に損失を与えないため「プライバシーマーク」の取得や「ISO 9001」の認証取得などの対策を講じております。また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
富士写真フイルム株式会社	昭和34年4月21日	販売特約店基本契約	自 昭和34年4月21日 至 昭和35年4月20日 以後1年毎自動延長
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	平成15年4月1日	販売特約店基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、金融汎用・選挙システム機材部門に関連する自社商品の企画・開発と他社商品の発掘及び既存商品の改良・改善に重点を置いて行なっております。

自社商品の企画・開発は貨幣処理機器及び選挙システム機材を中心として行なっており、合理化、省力化に対する顧客ニーズをすばやく取り入れ、各顧客の業務に適した機器及びシステムの提供に取り組んでおります。

この様な研究開発活動を推進するため、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社（子会社）、当社開発本部、営業本部、営業部門及び技術サービス部門が密接な連携を取り、商品の開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は121,238千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は233億55百万円となり、前連結会計年度末より14億40百万円増加いたしました。

増加については、税金等調整前当期純利益の増加が主たる原因である現金及び預金の増加（9億48百万円）及びたな卸資産の増加（3億82百万円）が主な原因であります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は123億97百万円となり、前連結会計年度末より8億35百万円減少いたしました。

主な要因は、有形固定資産及びソフトウェア純減額（1億64百万円）、差入保証金の純減額（5億31百万円）及び連結調整勘定の償却による減少（88百万円）であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は149億69百万円となり、前連結会計年度末より69百万円減少いたしました。

増加については、支払手形及び買掛金の増加（47百万円）によるものであり、減少については、当連結会計年度中の予定納税額が増加したことにより、当連結会計年度末時点の未払法人税等が1億66百万円減少したことが主な要因であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は13億72百万円となり、前連結会計年度末より28百万円減少いたしました。

増加については、役員退職慰労引当金の増加（62百万円）によるものであり、減少については、退職給付引当金の減少（81百万円）によるものであります。

⑤資本

当連結会計年度末における資本の残高は194億9百万円となり、前連結会計年度末より7億3百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益による利益剰余金の増加（7億5百万円）であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、437億53百万円となり、前連結会計年度に比べ4億74百万円増加いたしました。同様に売上原価が4億37百万円増加いたしましたので、売上総利益は37百万円の増加となりました。

しかしながら、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ、72百万円増加したため、営業利益は前連結会計年度より35百万円の減少となりました。

営業外損益では、受取配当金及び持分法による投資利益の増加等により、営業外収益の増加が営業外費用の増加を2百万円上回ったため、経常利益は前連結会計年度より32百万円の減少となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比べ科目、金額とも減少しており、当連結会計年度の特別利益は投資有価証券売却益6百万円の発生がありました。前連結会計年度より3百万円の減少となりました。また、特別損失は、商品処分損17百万円、固定資産の除却損37百万円、投資有価証券評価損6百万円、会員権売却損6百万円の発生がありました。前連結会計年度より1億13百万円の減少となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より77百万円増加し、18億13百万円となり、法人税等を差引いた当期純利益は前連結会計年度より11百万円増加し、9億22百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、国政選挙、統一地方選挙など全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

(4) 戦略的状況と見通し

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

①情報システム機材

電子政府のさらなる進展に加え、e-文書法の施行により民間企業においても情報の電子化需要が見込まれるため、これら業務のアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。また、同事業をグループの重点事業と捉え、関連子会社との連携を一層強化し事業の拡大を図ってまいります。

②印刷・産業システム機材

印刷市場におけるデジタル化の進展に伴いCTPシステム機材の販売を強化し、市場シェアの拡大を図ってまいります。また、デジタル印刷の技術革新と市場の変化を見据えて、今後普及が期待されるPOD関連システムの販売にも注力し事業の拡大を図ってまいります。

③金融汎用システム機材

新紙幣発行後の市場動向に対応した貨幣処理機器やセキュリティ機器の開発を強化するとともに、新たな市場ニーズに対応する商品の開発に注力し、市場の拡大を図ってまいります。

④選挙システム機材

選挙制度改正や市町村合併などの環境変化に即応した投票・開票事務の効率化を図るシステム機器・ソフトの開発と選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

⑤紙・紙加工品

ユーザーニーズに対応した商品の開発と、付加価値の高い特殊紙・再生素材・紙加工品等の販売を強化し、収益率の向上を図ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、各社の特徴や強みを活かした効率的なグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、特に情報デジタル化のアウトソーシング事業をグループの中核事業として更に推進してまいります。

また、既存事業の周辺分野における新規事業領域の確立と自社開発商品やサービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物・附属設備及び構築物 (千円)	その他 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	314,193	172,460	618,040 (649.43)	1,104,694	202
大阪支店 (大阪府東大阪市)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	87,438	23,069	68,465 (824.38)	178,974	41
ムサシ物流センター (東京都大田区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	592,997	963	110,000 (2,159.41)	703,961	-

- (注) 1. ムサシ物流センターは武蔵興産株(子会社)から賃借しているものであります。
2. ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。

(2) 子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置その他 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
武蔵エンジニアリング株	本社 (東京都港区)	会社統括業務 金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	149,803	9,100 72,156	516,861 (223.23)	747,921	15
武蔵エンジニアリング株	横浜工場 (横浜市磯子区)	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	3,700	39 671	18,226 (1,121.29)	22,637	22 (5)
武蔵興産株	ムサシ7ビル (東京都中央区)	その他	賃貸施設	121,726	1,722 3,664	10 (110.90)	127,123	1

- (注) 1. 武蔵エンジニアリング株の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。
また、武蔵エンジニアリング株横浜工場の土地は提出会社における借地権の価額を記載しております。
2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中村区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	335.27	13,995
㈱ムサシ・エービーシー	つくばセンター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム機材	データ入力・加工設備	1,464.64	22,326

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年12月15日 ～ 平成11年6月29日 (注)	△80	7,950	—	1,208,500	—	2,005,254

(注) 株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第3条第1項に基づく利益による自己株式の消却

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	9	58	4	—	613	704	—
所有株式数 (単元)	—	1,921	25	6,863	523	—	6,556	15,888	6,000
所有株式数の 割合(%)	—	12.09	0.16	43.20	3.29	—	41.26	100.00	—

(注) 自己株式数2,500株は「個人その他」に5単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.18
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	634	7.98
羽鳥 雅孝	東京都文京区本駒込2-27-18-201	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.53
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区南荻窪2-3-11	284	3.58
ソシエテ ジェネラル バン ク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11、AVENUE EMILE REU TER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	232	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	190	2.39
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	120	1.51
計		4,996	62.85

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,941,500	15,883	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,883	—

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座 八丁目20番36号	2,500	—	2,500	0.03
計	—	2,500	—	2,500	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。この方針に基づき、当期の業績を鑑み、配当金を2円増配し10円（普通配当8円、特別配当2円）とし、年間配当金を20円（普通配当16円、特別配当4円）とさせていただきます。

なお、配当性向は19.1%となります。

内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

(注) 第84期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月2日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,620	1,400	1,180	1,490	1,270 ※1,530
最低(円)	830	580	640	665	1,060 ※895

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第84期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	1,100	1,210	1,200 ※1,040	1,270	1,221	1,232
最低(円)	960	950	1,060 ※1,040	1,170	1,119	1,099

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		都木 恒夫	昭和6年10月29日生	昭和31年10月 当社入社 昭和53年11月 当社取締役 情報機材本部 副本部長 昭和58年3月 当社常務取締役 機器営業本部 副本部長 昭和61年12月 当社専務取締役 業務管理 本部長兼社長室長 昭和63年12月 当社代表取締役副社長 社長室長兼機器総本部長 平成4年11月 武蔵興産株式会社 代表取締役 社長 (現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長 (現任)	59
代表取締役社 長		小林 厚一	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 日本ビクター株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 総合企画部長 昭和61年12月 当社常務取締役 紙事業本部 副本部長 平成元年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 平成3年3月 当社代表取締役専務取締役 TC事業本部長 平成4年12月 当社代表取締役社長 (現任)	284
代表取締役 専務取締役	経営本部長	羽鳥 雅孝	昭和18年6月29日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和57年8月 日本インフォメーション株式会 社 (現 株式会社ジェイ・ア イ・エム) 入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 業務管理本部 副本部長 昭和61年12月 当社常務取締役 業務管理本部 副本部長 平成4年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 P&C営業部担当 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役 経営本部長 (現任)	360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一営業本部長	伏脇 忠昭	昭和19年9月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年12月 当社取締役 開発本部副本部長 平成7年3月 当社取締役 M&E 東京営業部長 平成13年6月 当社取締役 営業推進本部副本部長 兼M&E 営業推進部長・選挙営業推進部担当 平成15年4月 当社取締役 第一営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役 第一営業本部長 (現任)	10
取締役	大阪支店長	小林 好男	昭和20年1月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年6月 名古屋支店長 平成15年4月 大阪支店長 平成15年6月 当社取締役 大阪支店長 (現任)	7
取締役	第二営業本部長	白岩 圀丸	昭和20年8月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 大阪支店長 平成15年4月 第二営業本部長 平成15年6月 当社取締役 第二営業本部長 (現任)	5
取締役	東京第一支店担当 東京第二支店担当	亀子 博	昭和21年11月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 東京支店長 平成15年6月 当社取締役 東京支店長 平成17年4月 当社取締役 東京第一支店担当・東京第二支店担当 (現任)	6
取締役	財務部長	青坂 修司	昭和24年3月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 財務部長 平成17年6月 当社取締役 財務部長 (現任)	—
取締役	役員室長	村田 進	昭和28年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 経営推進本部 経営企画推進部長 平成15年4月 経営本部 経営企画部長 平成17年3月 役員室長 平成17年6月 当社取締役 役員室長 (現任)	—
取締役	紙・紙加工営業部長	山村 隆	昭和27年11月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 P&C 営業部長 平成14年4月 紙・紙加工営業部長 平成17年6月 当社取締役 紙・紙加工営業部長 (現任)	1
常勤監査役		中馬 享純	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年4月 当社紙事業部業務部長 平成4年10月 当社人事部長 平成13年4月 当社経営統轄本部主席部長部員 平成13年6月 当社常勤監査役 (現任)	4
常勤監査役		川原 徹	昭和18年9月18日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 名古屋支店長 平成11年6月 当社取締役 技術本部長 平成14年4月 当社取締役 営業推進本部副本部長 兼技術統括部長 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		田村 護	昭和13年3月17日生	昭和39年10月 司法試験合格 昭和45年4月 東京弁護士会に登録 上野久徳法律事務所入所 昭和53年5月 田村 護法律事務所を開設 平成10年6月 当社監査役(現任)	6
監査役		石井 哲之介	昭和19年4月23日生	昭和45年6月 株式会社高田工業所入社 昭和56年6月 同社取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 同社取締役副会長 平成12年6月 テンプスタッフ福岡株式会社代 表取締役会長 平成15年6月 当社監査役(現任)	1
				計	751

(注) 監査役 田村 護及び石井 哲之介の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の公正性と透明性を確保し、効率的で信頼度の高い経営システムを構築することは重要な経営課題であると考えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

- ・経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

②内部統制システムの整備の状況

- ・内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営本部企画部が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って経営本部業務管理部が随時行っております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査体制として、社長直轄の内部監査室(1名)が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。
- ・監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・会計監査につきましては、会計監査人と監査契約を締結し、公正な会計監査を受けており適宜アドバイスを受ける体制を採っております。

監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の浅野修一、福田裕の2名で、当社の継続監査年数はそれぞれ11年となっております。また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士2名、会計士補3名で構成されております。

④リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

⑤社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	金額
取締役	197,430千円
監査役	21,600千円
計	219,030千円

(3) 監査報酬の内容

当社の東陽監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

区分	金額
監査証明業務	10,500千円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		9,814,936		10,763,125	
2. 受取手形及び売掛金		9,505,974		9,635,185	
3. たな卸資産		2,058,443		2,441,374	
4. 繰延税金資産		335,949		324,836	
5. その他		233,185		224,140	
貸倒引当金		△33,552		△33,148	
流動資産合計		21,914,937	62.4	23,355,514	65.3
II. 固定資産					
1. 有形固定資産	* 1				
(1) 建物及び構築物		1,683,127		1,621,602	
(2) 機械装置及び運搬具		95,299		126,225	
(3) 土地		2,689,580		2,689,580	
(4) その他		536,496		510,189	
有形固定資産計		5,004,503	14.2	4,947,597	13.8
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		256,921		168,918	
(2) ソフトウェア		429,222		321,735	
(3) その他		41,477		41,477	
無形固定資産計		727,622	2.1	532,131	1.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,166,923		2,157,841	
(2) 関係会社株式		367,103		391,144	
(3) 繰延税金資産		189,252		165,083	
(4) 差入保証金		4,373,365		3,841,936	
(5) その他		506,675		434,593	
貸倒引当金		△103,013		△73,297	
投資その他の資産計		7,500,306	21.3	6,917,301	19.4
固定資産合計		13,232,433	37.6	12,397,030	34.7
資産合計		35,147,370	100.0	35,752,544	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,428,390		10,475,632	
2. 短期借入金		2,637,000		2,607,000	
3. 未払法人税等		667,137		500,934	
4. 繰延税金負債		530		1,115	
5. 賞与引当金		440,400		455,835	
6. その他		865,634		929,359	
流動負債合計		15,039,093	42.8	14,969,877	41.9
II. 固定負債					
1. 長期借入金		186,000		179,000	
2. 繰延税金負債		775		2,894	
3. 退職給付引当金		407,249		326,028	
4. 役員退職慰労引当金		475,142		537,207	
5. その他		332,227		327,625	
固定負債合計		1,401,394	4.0	1,372,755	3.8
負債合計		16,440,487	46.8	16,342,632	45.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	* 3	1,208,500	3.4	1,208,500	3.4
II. 資本剰余金		2,005,254	5.7	2,005,254	5.6
III. 利益剰余金		15,090,418	42.9	15,795,487	44.2
IV. その他有価証券評価差額 金		403,333	1.2	403,539	1.1
V. 自己株式	* 5	△623	△0.0	△2,868	△0.0
資本合計		18,706,882	53.2	19,409,912	54.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		35,147,370	100.0	35,752,544	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			43,278,766	100.0		43,753,485	100.0
II. 売上原価	* 2		33,962,892	78.5		34,400,286	78.6
売上総利益			9,315,874	21.5		9,353,199	21.4
III. 販売費及び一般管理費	*1.2		7,504,546	17.3		7,577,040	17.3
営業利益			1,811,327	4.2		1,776,159	4.1
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		66,544			68,982		
2. 受取配当金		15,233			25,619		
3. 受取家賃		41,479			32,007		
4. 持分法による投資利益		5,392			16,886		
5. 雑収入		50,751	179,402	0.4	39,034	182,531	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		41,154			37,125		
2. 手形売却損		29,237			29,287		
3. 雑損失		11,846	82,238	0.2	16,269	82,682	0.2
経常利益			1,908,492	4.4		1,876,007	4.3
VI. 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		8,914			6,187		
2. 償却債権取立益		882			—		
3. その他		95	9,892	0.0	—	6,187	0.0
VII. 特別損失							
1. 商品処分損		26,049			17,481		
2. 固定資産除却損		14,387			37,856		
3. 固定資産売却損		50,415			—		
4. 投資有価証券評価損		2,010			6,198		
5. 投資有価証券売却損		29,712			—		
6. 会員権評価損		10,450			—		
7. 会員権売却損		2,751			6,938		
8. 貸倒引当金繰入額		44,361			—		
9. その他		2,260	182,399	0.4	—	68,474	0.2
税金等調整前当期純利益			1,735,985	4.0		1,813,720	4.1
法人税、住民税及び事業税		818,348			853,696		
法人税等調整額		6,769	825,117	1.9	37,787	891,484	2.0
当期純利益			910,868	2.1		922,236	2.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			2,005,254		2,005,254
II. 資本剰余金期末残高			2,005,254		2,005,254
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			14,334,241		15,090,418
II. 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		910,868	910,868	922,236	922,236
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		127,190		174,867	
2. 役員賞与		27,500	154,690	42,300	217,167
IV. 利益剰余金期末残高			15,090,418		15,795,487

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,735,985	1,813,720
減価償却費		472,618	611,652
連結調整勘定償却額		88,004	88,004
投資有価証券評価損		2,010	6,198
固定資産評価損		10,450	—
固定資産除却損		14,387	37,856
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		47,555	16,564
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△7,500	15,435
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△76,082	△81,221
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△58,575	62,065
受取利息及び受取配当金		△81,778	△94,602
支払利息		41,154	37,125
持分法による投資損益 (利益:△)		△5,392	△16,886
為替差損益 (利益:△)		686	△351
投資有価証券売却損益 (利益:△)		20,797	△6,187
固定資産売却損益 (利益:△)		50,320	—
その他投資損益 (利益:△)		2,752	6,938
その他の非資金取引からの損益 (利益:△)		3,486	—
売上債権の増減額 (増加:△)		543,822	△153,400
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△41,911	△371,159
その他流動資産の増減額 (増加:△)		183,503	10,952
仕入債務の増減額 (減少:△)		△804,926	43,143
未払金の増減額 (減少:△)		37,691	127,830
その他流動負債の増減額 (減少:△)		187,518	△49,380
その他固定負債の増減額 (減少:△)		161	△4,601
役員賞与の支払額		△27,500	△42,300
小計		2,339,235	2,057,395
利息及び配当金の受取額		81,778	94,602
利息の支払額		△40,628	△36,720
法人税等の支払額		△239,637	△1,045,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,140,748	1,070,068

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△100,000	△1
定期預金の払戻による収入		—	100,000
有形固定資産の取得等による支出		△188,602	△314,751
有形固定資産の売却等による収入		86,025	8,454
無形固定資産の取得等による支出		△43,129	△25,377
投資有価証券の取得等による支出		△182,399	△7,834
投資有価証券の売却等による収入		634,835	14,941
営業譲受けによる支出		—	△150,000
貸付による支出		△1,200	△100
貸付金の回収による収入		1,896	1,365
差入保証金の返還による収入		—	700,000
その他の投資活動による支出収入、純額		△201,134	△127,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,292	199,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (減少: △)		△357,000	△30,000
長期借入れによる収入		—	25,000
長期借入金の返済による支出		△41,920	△32,000
配当金の支払額		△127,238	△174,774
財務活動におけるその他の支出収入、純額		24,636	△10,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		△501,522	△221,814
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△686	351
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		1,644,832	1,048,187
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,056,999	9,701,831
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	9,701,831	10,750,018

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)レミントンマイクロは、平成16年10月1日付で商号をムサシ・アイ・テクノ(株)へ変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	当連結会計年度から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割（25,311千円）については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)				
<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,714,059千円</p> <p>2. 受取手形割引高 2,475,001千円</p> <p>* 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,950,000株であります。</p> <p>4. _____</p>	<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,521,779千円</p> <p>2. 受取手形割引高 2,455,002千円</p> <p>* 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,950,000株であります。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジェイ・アイ・エム (銀行借入)</td> <td>60,000</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証金額 (千円)	株式会社ジェイ・アイ・エム (銀行借入)	60,000
被保証先	保証金額 (千円)				
株式会社ジェイ・アイ・エム (銀行借入)	60,000				
<p>* 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p>	<p>* 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,500株であります。</p>				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">461,688千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,814,197千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">500,133千円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">519,690千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">422,260千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">467,932千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,274千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">367,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">292,506千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 99,586千円</p>	運賃	461,688千円	給料	2,814,197千円	役員報酬	500,133千円	厚生費	519,690千円	賞与引当金繰入額	422,260千円	退職給付費用	467,932千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,274千円	旅費交通費	367,883千円	減価償却費	292,506千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">462,587千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,737,770千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">457,833千円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">469,023千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">446,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">433,578千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,065千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">360,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">409,608千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 121,238千円</p>	運賃	462,587千円	給料	2,737,770千円	役員報酬	457,833千円	厚生費	469,023千円	賞与引当金繰入額	446,400千円	退職給付費用	433,578千円	役員退職慰労引当金繰入額	62,065千円	旅費交通費	360,185千円	減価償却費	409,608千円
運賃	461,688千円																																				
給料	2,814,197千円																																				
役員報酬	500,133千円																																				
厚生費	519,690千円																																				
賞与引当金繰入額	422,260千円																																				
退職給付費用	467,932千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	41,274千円																																				
旅費交通費	367,883千円																																				
減価償却費	292,506千円																																				
運賃	462,587千円																																				
給料	2,737,770千円																																				
役員報酬	457,833千円																																				
厚生費	469,023千円																																				
賞与引当金繰入額	446,400千円																																				
退職給付費用	433,578千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	62,065千円																																				
旅費交通費	360,185千円																																				
減価償却費	409,608千円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,814,936</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△113,105</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,701,831</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	9,814,936	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△113,105	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,701,831</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,763,125</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,107</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,750,018</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	10,763,125	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,107	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,750,018</u>
現金及び預金	9,814,936												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△113,105												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,701,831</u>												
現金及び預金	10,763,125												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,107												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>10,750,018</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	261,678	95,519	166,159	有形固定資産 その他	292,660	124,577	168,083
合計	261,678	95,519	166,159	合計	292,660	124,577	168,083
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	56,726千円			1年内	60,686千円		
1年超	117,014千円			1年超	110,343千円		
合計	173,741千円			合計	171,029千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	50,437千円			支払リース料	59,431千円		
減価償却費相当額	48,849千円			減価償却費相当額	57,488千円		
支払利息相当額	2,540千円			支払利息相当額	3,038千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	373千円			1年内	－千円		
1年超	－千円			1年超	－千円		
合計	373千円			合計	－千円		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	924,653	1,626,382	701,728	965,240	1,655,368	690,128
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	924,653	1,626,382	701,728	965,240	1,655,368	690,128
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	140,482	116,836	△23,645	90,463	78,768	△11,694
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	140,482	116,836	△23,645	90,463	78,768	△11,694
合計	1,065,135	1,743,218	678,083	1,055,703	1,734,136	678,433

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において2,010千円、当連結会計年度において6,198千円減損処理を行っております。

これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
634,834	8,914	29,712	17,254	6,187	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	423,704	423,704

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定している。

(注) 厚生年金基金制度は総合設立型基金に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円) 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△3,618,887	△3,732,309
(2) 年金資産 (注) 1	2,313,825	2,741,924
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,305,062	△990,384
(4) 未認識数理計算上の差異	897,812	664,356
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△407,249	△326,028
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△407,249	△326,028

(注) 1. 上記には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額(前連結会計年度2,865,041千円、当連結会計年度3,233,202千円)が含まれていない。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(注)	(単位：千円)	(単位：千円)
		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	1.2	312,360	314,720
(2) 利息費用		91,268	87,008
(3) 期待運用収益 (減算)		△43,485	△60,992
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		125,482	114,886
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)		485,625	455,622

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額 (前連結会計年度155,184千円、当連結会計年度156,533千円) を含んでいる。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金損金算入限度超過額 170,909千円	賞与引当金損金算入限度超過額 167,965千円
試験研究費否認 13,399千円	試験研究費否認 28,280千円
未払事業税否認 50,096千円	未払事業税否認 29,634千円
未実現たな卸資産売却益 61,664千円	未実現たな卸資産売却益 60,859千円
たな卸資産評価損 3,723千円	たな卸資産評価損 1,456千円
繰越欠損金 12,667千円	繰越欠損金 12,667千円
未払社会保険料 16,646千円	未払社会保険料 17,094千円
その他 9,644千円	その他 8,997千円
計 338,751千円	計 326,954千円
繰延税金負債（流動）との相殺額 △2,802千円	繰延税金負債（流動）との相殺額 △2,118千円
繰延税金資産（流動）の純額 335,949千円	繰延税金資産（流動）の純額 324,836千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金損金算入限度超過額 30,268千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 20,012千円
役員退職慰労引当金積立額 193,860千円	役員退職慰労引当金積立額 219,331千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 130,045千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 93,278千円
退職給付信託 54,516千円	退職給付信託 55,300千円
会員権評価損 49,748千円	会員権評価損 44,427千円
その他 6,042千円	その他 6,042千円
計 464,482千円	計 438,392千円
繰延税金負債（固定）との相殺額 △275,229千円	繰延税金負債（固定）との相殺額 △273,309千円
繰延税金資産（固定）の純額 189,252千円	繰延税金資産（固定）の純額 165,083千円
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩 3,332千円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩 3,157千円
計 3,332千円	計 3,234千円
繰延税金資産（流動）との相殺額 △2,802千円	繰延税金資産（流動）との相殺額 △2,118千円
繰延税金負債（流動）の純額 530千円	繰延税金負債（流動）の純額 1,115千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 276,004千円	その他有価証券評価差額金 276,203千円
計 276,004千円	計 276,203千円
繰延税金資産（固定）との相殺額 △275,229千円	繰延税金資産（固定）との相殺額 △273,309千円
繰延税金負債（固定）の純額 775千円	繰延税金負債（固定）の純額 2,894千円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">△3.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>特別減税に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	1.7%	留保金課税	3.9%	欠損子会社の未認識税務利益	3.1%	未実現利益	△3.8%	持分法による投資利益	△0.1%	連結調整勘定償却	2.1%	特別減税に係る税額控除	△2.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>特別減税に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	1.5%	留保金課税	1.8%	欠損子会社の未認識税務利益	2.5%	未実現利益	1.2%	持分法による投資利益	△0.4%	連結調整勘定償却	2.0%	特別減税に係る税額控除	△0.3%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																
住民税均等割	1.7%																																																
留保金課税	3.9%																																																
欠損子会社の未認識税務利益	3.1%																																																
未実現利益	△3.8%																																																
持分法による投資利益	△0.1%																																																
連結調整勘定償却	2.1%																																																
特別減税に係る税額控除	△2.5%																																																
その他	1.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																
住民税均等割	1.5%																																																
留保金課税	1.8%																																																
欠損子会社の未認識税務利益	2.5%																																																
未実現利益	1.2%																																																
持分法による投資利益	△0.4%																																																
連結調整勘定償却	2.0%																																																
特別減税に係る税額控除	△0.3%																																																
その他	△0.6%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材（千円）	金融汎用・選 挙システム機 材（千円）	紙・紙加工品 （千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	25,697,984	9,312,810	8,012,227	255,743	43,278,766	—	43,278,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	—	2,207	222,716	225,398	(225,398)	—
計	25,698,460	9,312,810	8,014,435	478,459	43,504,165	(225,398)	43,278,766
営業費用	25,947,825	7,571,595	7,851,100	323,879	41,694,401	(226,962)	41,467,438
営業利益（又は営業 損失）	△249,365	1,741,214	163,334	154,580	1,809,764	1,563	1,811,327
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	19,916,145	11,882,126	1,644,292	2,210,656	35,653,221	(505,850)	35,147,370
減価償却費	218,261	120,609	13,319	120,429	472,618	—	472,618
資本的支出	103,870	89,848	6,757	69,799	270,275	—	270,275

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材（千円）	金融汎用・選 挙システム機 材（千円）	紙・紙加工品 （千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	28,184,438	7,660,870	7,672,881	235,295	43,753,485	—	43,753,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,837	—	1,286	217,068	220,192	(220,192)	—
計	28,186,276	7,660,870	7,674,168	452,363	43,973,677	(220,192)	43,753,485
営業費用	27,794,862	6,487,047	7,608,251	309,703	42,199,865	(222,538)	41,977,326
営業利益（又は営業 損失）	391,413	1,173,822	65,916	142,659	1,773,812	2,346	1,776,159
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	20,741,994	11,653,565	1,657,559	2,204,528	36,257,648	(505,103)	35,752,544
減価償却費	348,113	132,859	12,600	118,079	611,652	—	611,652
資本的支出	175,185	83,273	4,633	87,512	350,604	—	350,604

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

3. セグメント間の主要取扱品目の異動

当連結会計年度より下記のとおり事業の種類別セグメントの取扱品目を一部変更しております。

セグメントの事業区分は市場及び販売方法の類似性により分類しておりますが、提出会社の営業体制の改編に伴い見直しを進めましたところ、従来、IPSシステム機材は、自社開発商品であることから主として自社開発商品を取扱う「金融汎用・選挙システム機材」セグメントに含めておりましたが、当該商品の機能が印刷関連であることから「情報・印刷・産業システム機材」セグメントに含めることといたしました。

また、同様の観点から電子メディア・マイクロフィルム関連機材の取扱品目の一部を、「金融汎用・選挙システム機材」セグメントに含めておりましたが、他の電子メディア・マイクロフィルム関連機材と同様に「情報・印刷・産業システム機材」セグメントに含めることといたしました。

この結果、変更後のセグメントによった場合の前連結会計年度の売上高は「情報・印刷・産業システム機材」が1,451,806千円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少し、営業利益は「情報・印刷・産業システム機材」が268,717千円増加するとともに、「金融汎用・選挙システム機材」が同額減少しております。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	情報・印刷・産業システム機材（千円）	金融汎用・選挙システム機材（千円）	紙・紙加工品（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,149,790	7,861,004	8,012,227	255,743	43,278,766	—	43,278,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	475	—	2,207	222,716	225,398	(225,398)	—
計	27,150,266	7,861,004	8,014,435	478,459	43,504,165	(225,398)	43,278,766
営業費用	27,130,914	6,388,506	7,851,100	323,879	41,694,401	(226,962)	41,467,438
営業利益（又は営業損失）	19,351	1,472,497	163,334	154,580	1,809,764	1,563	1,811,327
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,857,174	10,941,097	1,644,292	2,210,656	35,653,221	(505,850)	35,147,370
減価償却費	225,769	113,100	13,319	120,429	472,618	—	472,618
資本的支出	107,679	86,038	6,757	69,799	270,275	—	270,275

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ジェ イ・ア イ・エム	東京都 大田区	150,000	情報処理 加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処 理加工	材料販売	344,922	受取手形 及び売掛 金	158,233
								データ加 工	340,576	支払手形 及び買掛 金	81,431

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ジェ イ・ア イ・エム	東京都 千代田 区	150,000	情報処理 加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処 理加工	材料販売	283,573	受取手形 及び売掛 金	85,913
								データ加 工	383,581	支払手形 及び買掛 金	76,839

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,347円92銭	1株当たり純資産額	2,436円86銭
1株当たり当期純利益金額	109円26銭	1株当たり当期純利益金額	110円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	910,868	922,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	42,300	43,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,300)	(43,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	868,568	879,236
期中平均株式数 (千株)	7,949	7,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,605,000	2,575,000	1.194	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,000	32,000	1.460	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	186,000	179,000	1.518	平成21年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,823,000	2,786,000	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	166,520	6,240	6,240	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		8,439,740		8,902,464	
2. 受取手形	* 1	2,663,293		2,815,143	
3. 売掛金	* 1	6,307,724		6,225,593	
4. 商品		1,586,049		2,241,207	
5. 前渡金		—		8,596	
6. 前払費用		26,961		25,655	
7. 繰延税金資産		233,810		226,761	
8. 短期貸付金	* 1	—		500,600	
9. 未収入金		171,541		—	
10. その他		275,262		155,973	
貸倒引当金		△28,647		△28,624	
流動資産合計		19,675,737	63.0	21,073,371	66.1
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,420,866		2,439,103	
減価償却累計額		1,614,350	806,515	1,654,163	784,939
(2) 構築物		11,359		11,359	
減価償却累計額		9,285	2,074	9,599	1,760
(3) 器具備品		1,227,531		1,165,287	
減価償却累計額		965,878	261,652	931,480	233,807
(4) 土地		1,616,283		1,616,283	
有形固定資産合計		2,686,526	8.6	2,636,791	8.3
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		19,641		19,641	
(2) 電話加入権		16,487		16,487	
(3) ソフトウェア		415,037		308,392	
無形固定資産合計		451,166	1.3	344,520	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,151,415		2,135,830	
(2) 関係会社株式		1,050,400		1,050,400	
(3) 出資金		7,180		7,180	
(4) 従業員長期貸付金		2,528		1,302	
(5) 更生債権等		58,676		4,475	
(6) 繰延税金資産		136,210		102,738	
(7) 差入保証金		4,373,365		3,841,936	
(8) 敷金	* 1	596,206		594,339	
(9) 会員権		142,566		130,866	
(10) その他		10,250		10,843	
貸倒引当金		△102,056		△50,355	
投資その他の資産合計		8,426,742	27.1	7,829,555	24.6
固定資産合計		11,564,435	37.0	10,810,867	33.9
資産合計		31,240,172	100.0	31,884,239	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	* 1	5,472,965		5,504,565	
2. 買掛金	* 1	4,728,053		4,851,460	
3. 短期借入金		1,503,000		1,508,000	
4. 未払金		312,653		382,072	
5. 未払法人税等		506,761		375,067	
6. 未払消費税等		114,745		9,682	
7. 前受金		136,662		196,680	
8. 預り金		15,010		14,219	
9. 賞与引当金		362,000		356,000	
10. その他		23,320		21,745	
流動負債合計		13,175,173	42.2	13,219,493	41.4
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		268,687		175,090	
2. 役員退職慰労引当金		431,700		474,620	
3. その他		38,361		36,145	
固定負債合計		738,749	2.3	685,856	2.2
負債合計		13,913,923	44.5	13,905,350	43.6
(資本の部)					
I. 資本金					
II. 資本剰余金	* 2				
1. 資本準備金		2,005,254		2,005,254	
資本剰余金合計		2,005,254	6.4	2,005,254	6.3
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金		197,254		197,254	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		11,800,000		12,000,000	
3. 当期末処分利益		1,715,084		2,172,805	
利益剰余金合計		13,712,339	43.9	14,370,060	45.1
IV. その他有価証券評価差額 金					
		400,778	1.3	397,942	1.2
V. 自己株式					
	* 3	△623	△0.0	△2,868	△0.0
資本合計		17,326,248	55.5	17,978,888	56.4
負債・資本合計		31,240,172	100.0	31,884,239	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			40,722,089	100.0		41,306,805	100.0
II. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,674,143			1,586,049		
2. 当期商品仕入高		33,320,450			34,496,788		
合計		34,994,594			36,082,838		
3. 他勘定振替高	* 1	66,772			41,174		
4. 商品期末たな卸高		1,586,049	33,341,772	81.9	2,241,207	33,800,457	81.8
売上総利益			7,380,316	18.1		7,506,348	18.2
III. 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		448,105			447,622		
2. 販売促進費		94,932			100,182		
3. 広告宣伝費		39,842			52,740		
4. 貸倒引当金繰入額		16,030			—		
5. 給料		2,363,201			2,293,368		
6. 役員報酬		185,729			190,030		
7. 役員退職慰労金		10,530			—		
8. 厚生費		416,611			361,922		
9. 賞与引当金繰入額		362,000			356,000		
10. 退職給付費用		412,125			397,394		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		33,730			42,920		
12. 旅費交通費		328,867			317,708		
13. 試験研究費	* 5	34,974			95,749		
14. 地代家賃		191,103			187,822		
15. リース料		120,834			111,806		
16. 通信費		118,300			107,577		
17. 交際費		50,081			48,665		
18. 減価償却費		231,355			214,894		
19. その他		674,567	6,132,923	15.1	737,566	6,063,971	14.7
営業利益			1,247,393	3.1		1,442,377	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV. 営業外収益	* 2	1. 受取利息	68,065	0.5	72,783	219,494	0.5
2. 受取配当金		19,355	30,393				
3. 受取家賃		93,775	92,897				
4. 雑収入		40,632	23,419				
V. 営業外費用			221,829				
1. 支払利息		19,075		19,143			
2. 手形売却損		29,237		29,287			
3. 保証債務費用		4,455		—			
4. 雑損失		2,608	55,376	0.1	558	48,989	0.1
経常利益			1,413,846	3.5		1,612,882	3.9
VI. 特別利益							
1. 償却債権取立益		882			—		
2. 投資有価証券売却益		6,514			6,187		
3. 貸倒引当金戻入額		—	7,397	0.0	5,039	11,226	0.0
VII. 特別損失							
1. 商品処分損	* 3	26,049			17,481		
2. 固定資産除却損		8,797		21,305			
3. 固定資産売却損	* 4	634			—		
4. 投資有価証券評価損		2,010			6,198		
5. 投資有価証券売却損		27,020			—		
6. 会員権評価損		7,450			—		
7. 会員権売却損		—			6,938		
8. 貸倒引当金繰入額		33,000			—		
9. その他		595	105,558	0.3	—	51,924	0.1
税引前当期純利益			1,315,685	3.2		1,572,185	3.8
法人税、住民税及び事業税		622,891			668,128		
法人税等調整額		△37,626	585,265	1.4	42,468	710,596	1.7
当期純利益			730,419	1.8		861,588	2.1
前期繰越利益			1,048,260			1,390,692	
中間配当額			63,595			79,475	
当期末処分利益			1,715,084			2,172,805	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I. 当期末処分利益			1,715,084		2,172,805
II. 利益処分数額					
1. 配当金		95,392		79,475	
2. 役員賞与金		29,000		29,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		200,000	324,392	1,000,000	1,108,475
III. 次期繰越利益			1,390,692		1,064,330

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、支給見込額に基づき計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（10年）に よる定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費用処理 することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期末の「短期貸付金」は270,000千円であります。 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高151,274千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	当期から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(25,311千円)については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">敷金</td> <td style="text-align: right;">505,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">367,302千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">428,853千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 授権株式数 普通株式 28,920,000株 発行済株式総数 普通株式 7,950,000株</p> <p>* 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">89,000</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">551,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">150,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,475,001千円 (うち関係会社受取手形割引高 ー)</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は400,778千円であります。</p>	敷金	505,300千円	支払手形	367,302千円	買掛金	428,853千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	89,000	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	551,000	株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000	株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	150,000	<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">173,612千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">151,190千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">500,600千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">505,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">268,470千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">320,149千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 授権株式数 普通株式 28,920,000株 発行済株式総数 普通株式 7,950,000株</p> <p>* 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,500株であります。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">250,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">101,000</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">453,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">150,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ・アイ・エム (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">60,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,455,002千円 (うち関係会社受取手形割引高 ー)</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は397,942千円であります。</p>	受取手形	173,612千円	売掛金	151,190千円	短期貸付金	500,600千円	敷金	505,300千円	支払手形	268,470千円	買掛金	320,149千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	250,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	101,000	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	453,000	株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000	株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	150,000	株式会社ジェイ・アイ・エム (銀行借入)	60,000
敷金	505,300千円																																												
支払手形	367,302千円																																												
買掛金	428,853千円																																												
被保証先	保証金額 (千円)																																												
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000																																												
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	89,000																																												
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	551,000																																												
株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000																																												
株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	150,000																																												
受取手形	173,612千円																																												
売掛金	151,190千円																																												
短期貸付金	500,600千円																																												
敷金	505,300千円																																												
支払手形	268,470千円																																												
買掛金	320,149千円																																												
被保証先	保証金額 (千円)																																												
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	250,000																																												
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	101,000																																												
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	453,000																																												
株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000																																												
株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	150,000																																												
株式会社ジェイ・アイ・エム (銀行借入)	60,000																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>* 1. 器具備品へ31,984千円、販売費及び一般管理費へ8,738千円及び特別損失へ26,049千円の振替高であります。</p> <p>* 2. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">34,974千円</p>	建物	39千円	器具備品	4,358千円	会員権	4,400千円	建物	575千円	器具備品	58千円	<p>* 1. 器具備品へ12,426千円、販売費及び一般管理費へ11,266千円及び特別損失へ17,481千円の振替高であります。</p> <p>* 2. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> </table> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">95,749千円</p>	建物	236千円	器具備品	20,579千円	ソフトウェア	489千円
建物	39千円																
器具備品	4,358千円																
会員権	4,400千円																
建物	575千円																
器具備品	58千円																
建物	236千円																
器具備品	20,579千円																
ソフトウェア	489千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	395,233	255,588	139,644	車両運搬具	317,118	173,907	143,210
器具備品	31,854	22,946	8,907	器具備品	30,944	27,156	3,788
合計	427,087	278,535	148,552	合計	348,061	201,063	146,998
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			82,861千円	1年内			65,040千円
1年超			67,884千円	1年超			96,079千円
合計			150,746千円	合計			161,119千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			111,514千円	支払リース料			95,394千円
減価償却費相当額			107,227千円	減価償却費相当額			92,119千円
支払利息相当額			3,253千円	支払利息相当額			2,795千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3,710千円	1年内			－千円
1年超			－千円	1年超			－千円
合計			3,710千円	合計			－千円

(有価証券関係)

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 147,334千円</p> <p>試験研究費否認 13,399千円</p> <p>未払事業税否認 47,081千円</p> <p>未払社会保険料 16,646千円</p> <p>その他 9,348千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 233,810千円</p> <p>繰延税金負債（流動）との相殺額 ー千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 233,810千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 30,268千円</p> <p>役員退職慰労引当金積立額 175,701千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 109,355千円</p> <p>退職給付信託 54,516千円</p> <p>会員権評価損 35,488千円</p> <p>その他 5,949千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 411,281千円</p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺額 △275,070千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 136,210千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 275,070千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 275,070千円</p> <p>繰延税金資産（固定）との相殺額 △275,070千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）の純額 ー千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 144,892千円</p> <p>試験研究費否認 28,280千円</p> <p>未払事業税否認 26,935千円</p> <p>未払社会保険料 17,094千円</p> <p>その他 9,559千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 226,761千円</p> <p>繰延税金負債（流動）との相殺額 ー千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 226,761千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 20,012千円</p> <p>役員退職慰労引当金積立額 193,170千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 71,261千円</p> <p>退職給付信託 55,300千円</p> <p>会員権評価損 30,167千円</p> <p>その他 5,949千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 375,862千円</p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺額 △273,124千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 102,738千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 273,124千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 273,124千円</p> <p>繰延税金資産（固定）との相殺額 △273,124千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）の純額 ー千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%</p> <p>住民税均等割 2.0%</p> <p>留保金課税 3.1%</p> <p>特別減税に係る税額控除 △3.3%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%</p> <p>住民税均等割 1.6%</p> <p>留保金課税 1.9%</p> <p>特別減税に係る税額控除 △0.4%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,175円92銭	1株当たり純資産額	2,258円56銭
1株当たり当期純利益金額	88円24銭	1株当たり当期純利益金額	104円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	730,419	861,588
普通株主に帰属しない金額 (千円)	29,000	29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,000)	(29,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	701,419	832,588
期中平均株式数 (千株)	7,949	7,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	91	46,425
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	32	30,550
		みずほ信託銀行株式会社	105,231	21,467
		株式会社大垣共立銀行	52,745	34,336
		株式会社福岡銀行	28,912	19,457
		株式会社スルガ銀行	30,500	29,066
		株式会社西日本シティ銀行	70,620	32,414
		王子製紙株式会社	66,582	40,082
		大王製紙株式会社	30,056	28,673
		大日本印刷株式会社	9,537	16,680
		凸版印刷株式会社	21,000	24,654
		株式会社サンリオ	46,125	46,541
		シャープ株式会社	16,347	26,514
		株式会社イトーヨーカ堂	5,346	22,881
		日産自動車株式会社	43,922	48,270
		日本金銭機械株式会社	35,365	97,253
		竹田印刷株式会社	73,000	78,767
		ダイニック株式会社	119,000	41,650
		北越製紙株式会社	23,000	14,513
		日本紙パルプ商事株式会社	62,000	22,630
		株式会社ナック	6,952	12,306
		キッセイ薬品工業株式会社	51,000	113,730
		オーデリック株式会社	30,000	41,700
		日本エイ・ティー・エム株式会社	480	24,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	300	300,000
		その他 5 4 銘柄	555,648	269,669
		計	1,484,693	2,135,830

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,420,866	22,960	4,722	2,439,103	1,654,163	44,299	784,939
構築物	11,359	—	—	11,359	9,599	313	1,760
器具備品	1,227,531	64,843	127,087	1,165,287	931,480	70,390	233,807
土地	1,616,283	—	—	1,616,283	—	—	1,616,283
有形固定資産計	5,276,041	87,803	131,810	5,232,034	2,595,242	115,004	2,636,791
無形固定資産							
借地権	19,641	—	—	19,641	—	—	19,641
電話加入権	16,487	—	—	16,487	—	—	16,487
ソフトウェア	649,396	17,610	2,670	664,336	355,944	123,766	308,392
無形固定資産計	685,525	17,610	2,670	700,465	355,944	123,766	344,520
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,208,500	—	—	1,208,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(7,950,000)	(—)	(—)	(7,950,000)
	普通株式 (千円)	1,208,500	—	—	1,208,500
	計 (株)	(7,950,000)	(—)	(—)	(7,950,000)
	計 (千円)	1,208,500	—	—	1,208,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	928,500	—	—	928,500
	合併差益 (千円)	1,076,754	—	—	1,076,754
	計 (千円)	2,005,254	—	—	2,005,254
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	197,254	—	—	197,254
	(任意積立金)				
	別途積立金 (注) 2 (千円)	11,800,000	200,000	—	12,000,000
	計 (千円)	11,997,254	200,000	—	12,197,254

(注) 1. 当期末における自己株式数は、2,500株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	130,703	78,979	46,683	84,019	78,979
賞与引当金	362,000	356,000	362,000	—	356,000
役員退職慰労引当金	431,700	42,920	—	—	474,620

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	102,622
預金の種類	
当座預金	1,509,355
普通預金	676,886
通知預金	480,000
郵便振替口座	38,600
定期預金	6,095,000
小計	8,799,842
合計	8,902,464

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社光文堂	147,345
株式会社モトヤ	118,016
株式会社錦精社	110,695
東京インキ株式会社	80,532
株式会社いわはし	71,051
その他	2,287,502
合計	2,815,143

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	273,112
" 5月	662,399
" 6月	1,301,103
" 7月	361,722
" 8月	210,771
" 9月以降	6,033
合計	2,815,143

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社モトヤ	215,398
株式会社錦精社	195,718
富士写真フイルム株式会社	175,747
株式会社光文堂	129,069
株式会社ショーワ	127,932
その他	5,381,726
合計	6,225,593

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,307,724	43,330,611	43,412,742	6,225,593	87.5	52.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額 (千円)
情報システム機材	854,535
印刷・産業システム機材	443,291
金融汎用・選挙システム機材	751,841
紙・紙加工品	191,540
合計	2,241,207

e 差入保証金

相手先	金額 (千円)
富士写真フイルム株式会社	1,159,203
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	2,682,732
合計	3,841,936

②負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	2,118,545
富士写真フィルム株式会社	707,182
武蔵エンジニアリング株式会社	266,549
王子通商株式会社	260,105
大王製紙株式会社	223,293
その他	1,928,887
合計	5,504,565

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	1,827,109
” 5月	1,725,910
” 6月	1,805,546
” 7月	71,154
” 8月以降	74,843
合計	5,504,565

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	1,300,340
富士写真フィルム株式会社	1,032,073
王子通商株式会社	188,557
大王製紙株式会社	116,798
王子特殊紙株式会社	102,940
その他	2,110,749
合計	4,851,460

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

（第84期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浅野 修一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 浅野 修一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福田 裕 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。